

令和 7 年度研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム（BRIDGE）実施方針

令和 7 年 6 月 23 日
ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和 4 年 12 月 23 日））及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」（平成 29 年 5 月 29 日ガバニングボード決定（最終改正：令和 7 年 3 月 12 日））に基づき、令和 7 年度に実施する、令和 6 年度補正予算を繰り越したシステム改革型に資する事業、対象施策、対象施策への配分予算額等を次のとおり定める。

なお、未配分額 20.8 億円については、システム改革に資する事業への施策提案の審査・評価を踏まえた実施概要の具体化ができた段階での予算配分等の経費として留保する。

システム改革型**標準活用加速化支援事業****配分額：4.7 億円**

	対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円)
①	情報通信分野の国際標準化機関における民間人材の基盤強化	情報通信分野の国際標準化で日本の影響力を確保・拡大し、新たな市場の創造・拡大につなげるため、情報通信分野の主要な国際標準機関・団体への民間人材派遣の拡大強化を通じて、我が国の国際標準化及び民間人材基盤の強化を図る。	総務省	1.4
②	スマート農業の ASEAN 展開に係る国際標準化	モンスーン気候や水田農業といった気候・立地上の特性を活かし、我が国の「強み」技術であるスマート農業（データ駆動型農業）の ASEAN 展開を目指す日系スタートアップ等の活動を支援するためのデータ交換・接続互換性に関する国際標準化を推進・加速。	農林水産省	0.6
③	航空機・装備品の環境新技術に関する国際標準化	航空機の脱炭素化に向けた環境新技術（電動化、水素化、軽量化・効率化）に関する国際標準化を図るとともに、そのための国内連携の母体となる国内協議団体の設置・基盤強化及び人材育成を図る。これにより、我が国航空機産業の主体的かつ継続的な成長の実現を目指す。	国土交通省 経済産業省	1.3
④	バリューチェーン循環性指標及び企業情報開示スキーム等の国際標準化	循環経済に関する日本企業の価値向上と日本企業の製品等の国際競争力の維持・強化を目的として、①企業レベルでの循環性に関する情報開示スキームを開発、②バリューチェーンレベルの循環性指標等を開発、③国際ルール形成に向けた活動、を実施。	環境省	1.4

（注）対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第 2 位を四捨五入しており、配分額と一致しない場合がある。